

名古屋市の都心に関する一考察

—機能と景観の変化に着目して—

阿部 和俊

(愛知教育大学・名誉教授)

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| I はじめに | IV 経済的中枢管理機能の立地 |
| II 都心景観の変化 | V おわりに |
| III 先行研究にみる名古屋市の C.B.D. | |

キーワード：C.B.D.，経済的中枢管理機能，都心景観，名古屋市

I はじめに

都市を研究する時にはいくつかの視点がある。1つは都市を「点として」分析するか、「面として」分析するかという視点である。もう1つは「機能」面から分析するか、「景観」面から分析するかという視点である。都市を点として分析する時には機能を重視することが多く、代表的なものは中心地研究であり、都市システム研究である。都市を面として分析する時には、都市機能の都市内の立地や分布などに焦点があてられることが多い。代表的なものは C.B.D. 研究や中心商店街研究である。その際、景観が取り上げられることがある。もちろん、景観そのものを研究の対象とするものもある。学説史的には歴史を遡るほど、この立場の研究が多い。

さらに、筆者は「都市を研究する」立場か、「都市で研究する」立場かという観点から研究史の整理を試みた。上記の諸点については、拙著『20 世紀の日本の都市地理学』（阿部 2003）を参照されたい。

本論の目的は名古屋を対象として、都市機能、とくに経済的中枢管理機能の立地と都市景観の相互関係を検討することにある。

都心を構成する主要素は、商業・業務機能と娯楽機能である。本論はこのうちの業務機能に焦点をあて、名古屋の都心の変化を論じるものである。具体的には、経済的中枢管理機能を取りあげて、1950・1960・1970・1985・2000・2015 年を対象に両者の変化を検

討する。経済的中枢管理機能としては、これまでの研究と同様、民間大企業（各年次の証券取引所の上場企業）の本社と支所をもってこれにあてる。

筆者はこれまでも経済的中枢管理機能を指標として日本と世界の都市と都市システムを研究してきた（阿部 1991, 1996, 2001, 2015）。本論の目的と同じような研究も発表してきた（阿部 2007）。この論文についてはとくに後述する。

具体的な分析に入る前に、もう1点明らかにしておくかねばならないことがある。それは何をもって都市と考えるのか、都市の範囲をどのようにとらえるのかということである。

都市を分析する際、通常、行政単位としての市を都市とみなして分析することが多いが、それは統計を利用・整理するときの便宜上の利点からである。市人口をもって都市人口とみなす場合がこれに該当する。しかし、市よりも多くの人口を持つ町村があることを想起すれば、この不自然さは容易に理解されよう。市をもって都市とするのは、便利であるからにほかならない。

市人口＝都市人口とみなすことの不自然さの解消の1つが人口集中地区の採用である。また、政令指定都市については区単位での人口を得ることができるので、より細かい分析を行なう時には便利ではある。しかし、これらは都市の定義や概念についての議論を一旦横に置いての分析である。

本論のように、経済的中枢管理機能から都市、とくに都心を分析しようとする場合には、市単位ではもちろん、区単位でも十分ではない。名古屋駅前地区は名

古屋の都心として広く認識されているが、同地区は中村区に属する。中村区は人口も多い区ではあるが、全域が都心の様相を呈しているとは言い難い。中区は中村区に比べてより広く都心の様相を呈しているが、それでも全域が都心というわけではない（図1）

さて、最初に都心とC.B.D.について説明しておく必要がある。都心というのは、文字通り都市内部の中心エリアのことである。その範囲が厳密に設定される場合もあるが、通常は一般的な合意範囲として緩やかに使用されることが多い。これに対してC.B.D.は都心業務地区と理解されている。C.B.D.はCentral Business Districtの頭文字に由来していることから、このことは明らかである。都心よりも明確に設定された範囲を指す。本論でも、このような使い分けを行うこととする。

これらのことを考慮し、本論では町丁単位での分析を行なう。C.B.D.とみなすその範囲を町名で示せば、中村区：名駅・名駅南・那古野、中区：栄・丸の内・錦・新栄、西区：名駅・牛島、東区：東桜・泉・葵 である。その具体的な範囲は図2に示されている。この範囲は2015年の経済的中枢管理機能の立地状況と景観から判断したものである。

時代を遡れば、この範囲をC.B.D.と考えることは明らかに広すぎる。しかし、名古屋の都心が時代とともに拡大してきたことを鑑み、この範囲で検討する。また、名古屋は1960年代を中心に区画整理事業を行い、それとともに町名の変更がなされた。本論では、現在の範囲に組み替えて分析を行なっている。

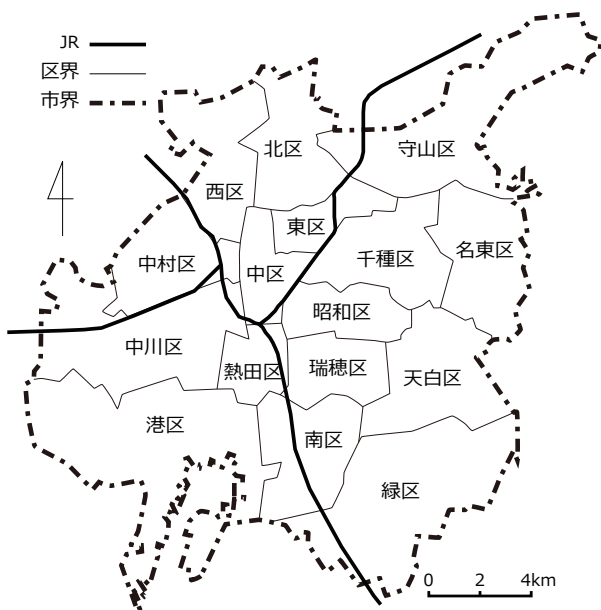


図1 名古屋市の概観

II 都心景観の変化

写真1は1960（昭和35）年・2004（平成16）年・2018（平成30）年の名古屋駅周辺の景観である。高層化が著しいことがわかる。写真2は1960（昭和35）年頃・1984（昭和59）年・2018（平成30）年の栄周辺の景観である。名古屋駅周辺ほどではないが、高層化は著しい。写真3は1990年代後半に名古屋のテレビ塔（栄）から名古屋駅付近を遠望したものである。JR名古屋駅はまだ改築されておらず、高層建造物は少なかったことがわかる。これらの写真は本論の分析年次とは一致していないが、ほぼ同じ年次ではある。これらの写真から両地区の変化を認識できるが、この変化の背景には何があったのだろうか。本論の目的の1つである。

III 先行研究にみる名古屋のC.B.D.

本研究は名古屋の都心、とりわけC.B.D.の景観と機能の変化を検討することにあるが、ここで関連する先行研究について紹介しておきたい。本論の目的と近い研究として、杉村暢二（1966）、服部銕二郎（1967）、山崎健（1980）、林上（1987・1989）、古賀慎二（1992・2007）、坪本裕之（1996・2008）、佐藤英人（2011）の諸研究が挙げられる。杉村は主要都市を、山崎は広島を、林は名古屋を、古賀は高松を、服部、坪本、佐藤は東京をフィールドにした労作である。いずれも興味深い研究であるが、本論とは直接的な関係はないので、詳しい紹介は稿を改めたい。

本論の研究と一番関わりのあるのは下記に紹介する大阪市総合計画局（1970）の報告『管理中枢機能調査報告書（III）—大都市のC.B.D.（都心業務地区）—』である。以下に紹介する。

この報告書は、小森星児・安田丑作・成田孝三・崎

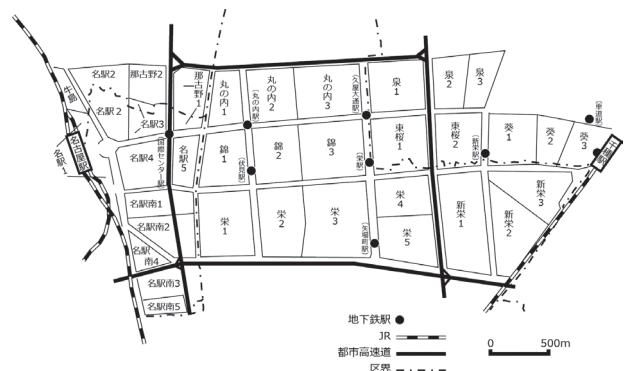


図2 名古屋市のC.B.D.（2015年）



写真1 名古屋駅周辺の景観変化

(上から1・2枚目：中日新聞社提供，3枚目：2017年7月筆者撮影，
4枚目：2018年2月筆者撮影)
注：上から1960年，2004年，2017年，2018年である。

山耕作・田口芳明のC.B.D.調査チームが「東京を除くわが国の大都市の都心業務地区（Central Business District，以下C.B.D.と略記する）の形態・規模・内部構造などC.B.D.のいわばフィジカルな側面に関す



写真2 栄周辺の景観変化

(上：名古屋都市センター提供，中・下：筆者撮影)

注：上（1960年頃），中（1984年6月），下（2018年2月）

る調査と，そこに立地する事業所（ただし，オフィスに限る）の実態分析を通じてのC.B.D.のいわばファンクショナルな側面の調査をまとめたもの」である。

この考え方にに基づき，横浜・京都・名古屋・大阪・神戸・北九州・札幌・仙台・広島・福岡のC.B.D.について調査し，報告している。東京が含まれていないとはいえ，日本の主要10都市のC.B.D.について広範囲にかつ詳細に研究した画期的なものである。

同報告書は，「まず共通の物指を使ってC.B.D.の範囲を独自に決定し，ついでその内部についてのより詳細な調査を行なうという方法が採用された。」基本指標として用途別建物利用率のうち商業・業務利用率を



写真3 名古屋駅付近の景観（1990年代後半）

（名古屋テレビ塔にて、1990年代後半筆者撮影）

（この写真は、ツインタワー建設直前のところに栄のテレビ塔から名古屋駅方面を遠望したものである。国際センタービルと名古屋駅横のターミナルビルが確認できるが、この写真からこの当時でも駅周辺が高層化されていなかったことがわかる。）

用い、「さらにC.B.D.の景観上の特色をもっとも端的に表す指標として容積率（ネット）を採用」し、路線価格を参考指標として使用している。

C.B.D.の設定手順としては、町丁別に算出された（路線価格を除く）前記指標を地図上で検討して、「その値が急激に変化する地区（遷急点）を基準としてC.B.D.の区域設定」を行なっている。ただし、使用した指標の関係上、さまざまな諸問題があったため、「各市のC.B.D.を現地で観察し、主に景観的特色の比較という視点から資料不備を補わざるを得」なかつたと述べている。諸指標の客観的な分析と目視を中心とする景観面の分析が併用されていることは興味深く、本論の目的とも重なる。

紙幅の関係上、同報告書の内容にはこれ以上言及し

ないが、図3は同書に提示されている名古屋のC.B.D.である。

IV 経済的中枢管理機能の立地

1. 本社機能の立地

本社機能の都心立地を見ていこう。名古屋の状況をよりよく理解するために、東京・大阪と比較したい。表1はこの3市における本社の状況を整理したものである。3市の違いは大企業の本社数はもとより、その都心への集中率である。

東京は1950・1960年では、80%台の集中率であった。大阪は70%台、名古屋は40%台で大きな差があった。東京と大阪の都心集中率は次第に低下していき、2015年では東京は58.8%になっている。しかし、これは大企業の本社が都心に立地しなくなったのではなく、東京の都心が拡大したことにはほかならない。千代田・

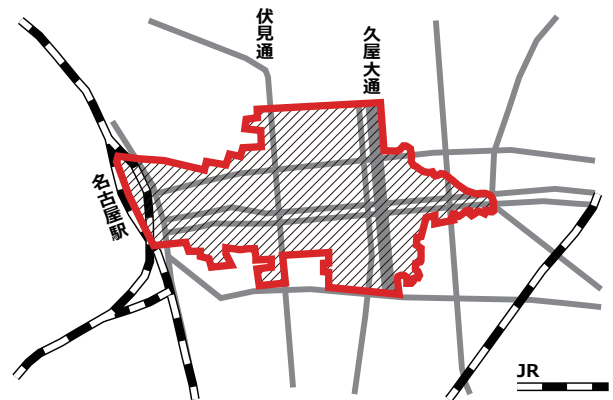


図3 名古屋市のC.B.D.

（大阪市総合計画局（1970）より作成）

表1 東京23区・大阪市・名古屋市における本社の状況

		1950年	1960年	1970年	1985年		2000年		2015年	
東京	都心区 (A)	331	484	540	541	599	576	655	669	768
	23区 (B)	413	595	765	823	823	1,001	1,001	1,138	1,138
	(A) / (B) ×100	80.1	81.3	70.6	65.7	72.8	57.5	65.4	58.8	67.5
大阪	都心区 (A)	81	135	162	181		252		202	
	全市 (B)	113	185	237	256		361		300	
	(A) / (B) ×100	71.7	73.0	68.4	70.7		69.8		67.3	
名古屋	都心区 (A)	10	18	27	31	46	50	64	50	70
	全市 (B)	24	45	66	72	72	98	98	108	108
	(A) / (B) ×100	41.7	40.0	40.9	43.1	63.9	51.0	65.3	46.3	64.8

（『会社年鑑』（日本経済新聞社）、『諸会社役員録』（ダイヤモンド社）、

『会社四季報』（東洋経済）および各社ホームページより作成）

注：1) 各都市の都心区は以下の通り。東京：千代田区・中央区・港区。1985年・2000年・2015年の右列は、新宿区を含む。大阪：北区・東区・南区・西区。2000年では北区・中央区・西区。名古屋：中区・中村区。1985年・2000年・2015年の右列は中区・中村区・東区・西区。

2) 各都市の本社数（登記上）は2015年以外は日本経済新聞刊『会社年鑑』掲載の株式会社。2015年は東洋経済新報社『会社四季報』掲載の上場会社。因みに各年次の株式会社数は1950年：780、1960年：1,216、1970年：1,576、1985年：1,817、2000年：2,501、2015年：2,548である。

中央・港区では本社数は増加を続けており、この3区内では増加する大企業本社を収容しきれなくなったということである。新宿区まで含めると、60%台後半にまでなる。それでもかつての80%台を下回るのは、都心がさらに拡大していることにほかならない。品川・渋谷・豊島区での本社の増加である。

大阪の比率はあまり変化していない。しかし、2015年の本社数が2000年より減少していることは注意しておかなくてはならない¹⁾。一方、名古屋の集中率は基本的に40%台であるが、都心の範囲を西区にまで広げると65%前後になる。西区まで都心に含めるのは、名古屋駅地区に隣接する名駅と牛島が西区に含まれるからである(図1・2)。大阪とは異なり、名古屋の本社数は2015年では2000年より増加していることも重要である。

都心の範囲を広げれば、本社数・集中度とも増加・拡大するのは当然であるが、それを考慮しても名古屋の都心への本社集中は多く高くなっていることがわかる。従来、名古屋の都心に大企業本社が少ないのは、都心に立地するメリット、すなわち集積の利益・接触の利益が小さいからであると解釈されていた。これが少し改善されてきたのかもしれない。図4は2015年の名古屋C.B.D.内での本社立地を示したものであるが、東京・大阪に比べて依然として分散的である。それは絶対数が少ないからでもある。

さらに、業種面からの分析が必要である。表2は対象各年次の名古屋市内に立地する本社を「I 鉱, 建設,

農・水産(非製造業), II 食品, 繊維, パルプ・紙, 化学・ゴム・窯業, 鉄鋼諸機械, その他製造業(製造業), III 商, サービス, 金融・信託, 証券, 保険, 運輸・倉庫・不動産, 通信・情報, 電気・ガス(非製造業)」に分けて、都心区(A)(中区・中村区)と都心区(A')(中区・中村区・東区・西区)別に示したものである。

名古屋では、非製造業の方が都心区への集中度が高い。しかし、IIIの商業・サービス業では本社数は増加したが、集中度は低下した。都心区(A)では、1950・1960年では80%を超えていたが、2015年では44.6%になっている。

製造業企業の本社は都心区(A)においては、1950~1985年では、17.2~25.6%の間で推移してきたが、2000・2015年では40%を超えた。都心区(A')では、2000・2015年では55.0%・57.6%となった。

名古屋の都心では、非製造業の本社集中度が高かつ

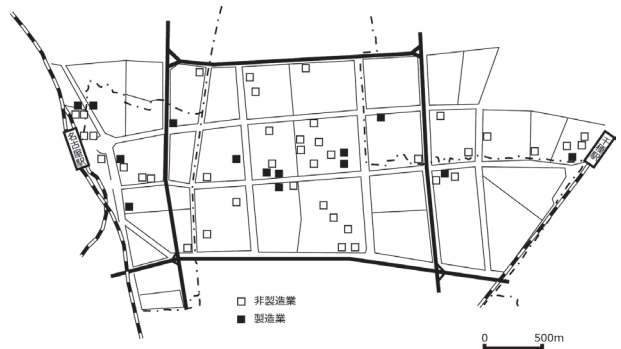


図4 名古屋市のC.B.D.における本社立地(2015年)
 (『会社四季報』(東洋経済)より作成)

表2 名古屋市内本社の区別の状況

		I	II	III	合計			I	II	III	合計
1950	都心区(A)	0	4	6	10	都心区(A')	0	6	6	12	
	名古屋市(B)	1	16	7	24	名古屋市(B)	1	16	7	24	
	(A)/(B)×100	0.0	25.0	85.7	41.7	(A')/(B)×100	0.0	37.5	85.7	50.0	
1960	都心区(A)	0	5	13	18	都心区(A')	0	9	13	22	
	名古屋市(B)	1	29	15	45	名古屋市(B)	1	29	15	45	
	(A)/(B)×100	0.0	17.2	86.7	40.0	(A')/(B)×100	0.0	31.0	86.7	48.9	
1970	都心区(A)	2	10	15	27	都心区(A')	2	14	18	34	
	名古屋市(B)	4	39	23	66	名古屋市(B)	4	39	23	66	
	(A)/(B)×100	50.0	25.6	65.2	40.9	(A')/(B)×100	50.0	35.9	78.3	51.5	
1985	都心区(A)	3	9	19	31	都心区(A')	6	16	24	46	
	名古屋市(B)	7	36	29	72	名古屋市(B)	7	36	29	72	
	(A)/(B)×100	42.9	25.0	65.5	43.1	(A')/(B)×100	85.7	44.4	82.8	63.9	
2000	都心区(A)	6	16	28	50	都心区(A')	7	22	35	64	
	名古屋市(B)	10	40	48	98	名古屋市(B)	10	40	48	98	
	(A)/(B)×100	60.0	40.0	58.3	51.0	(A')/(B)×100	70.0	55.0	72.9	65.3	
2015	都心区(A)	7	14	29	50	都心区(A')	8	19	43	70	
	名古屋市(B)	10	33	65	108	名古屋市(B)	10	33	65	108	
	(A)/(B)×100	70.0	42.4	44.6	46.3	(A')/(B)×100	80.0	57.6	66.2	64.8	

(『会社年鑑』(日本経済新聞社), 『諸会社役員録』(ダイヤモンド社),
 『会社四季報』(東洋経済)および各社ホームページより作成)

注: 都心区(A) 中区, 中村区, 都心区(A') 中区, 中村区, 東区, 西区。I 鉱, 建設, 農・水産,
 II 食品, 繊維, パルプ・紙, 化学・ゴム・窯業, 鉄鋼諸機械, その他製造業, III 商, サービス,
 金融・信託, 証券, 保険, 運輸・倉庫・不動産, 情報・通信, 電気・ガス。

たが、製造業の本社の集中率が上昇してきた。とくに、21世紀に入って以降、この傾向が顕著である。しかし、図4を見ても都心部に製造業の本社が集中しているとは言えない。

2. 支所機能の立地

1) 名古屋における支所立地の状況

続いて、対象各年次の名古屋市内における支所立地の状況を分析する。まず、名古屋の支所機能について整理したい。筆者はこれまで経済的中枢管理機能を指標として日本をはじめ世界の都市を検討してきた。支所機能のカウント方法についても提起してきた（阿部2017b, 2019）。

まず、2015（平成27）年を例に支所機能のカウント方法について述べたい。2015年の上場企業数は2,548社である。筆者はこれまでの研究においては、1企業1都市1支所を集計の原則としてきた。企業（業種）によっては、1都市に複数の支所を配置している事例もあるが²⁾、経済的中枢管理機能の定義に鑑み、1企業1都市1支所をカウントの原則にしてきた。このことは複数本社制を採用している場合も問題となる。都市の支所数を集計する方法は次の6パターンが考えられる。

パターン	本社	支所
I	登記上の本社	支所配置の企業数を集計
II	登記上の本社	支所配置の企業数に加えて、第2本社は支所レベルとみなして集計
III	登記上の本社	支所配置の企業数に加えて、第2本社は支所レベルとみなして集計 さらに、登記上本社も支所機能を内包しているとみなして集計
IV	第2本社	支所配置の企業数を集計
V	第2本社	支所配置の企業数に加えて登記上本社は支所レベルとみなして集計
VI	第2本社	支所配置の企業数に加えて登記上本社は支所レベルとみなして集計 さらに第2本社も支所機能を内包しているとみなして集計

具体的な例を挙げて説明したい。

例) ある企業の本社と支所配置が次のような状況であるとすると、

登記上本社：大阪

第2本社：東京

支所所在地：名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

これを各パターンで提示すると、以下のようになる。

パターン	本社	支所
I	大阪	名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
II	大阪	東京・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
III	大阪	東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
IV	東京	名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
V	東京	大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
VI	東京	東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

筆者はこれまで基本的にパターンIIで集計した結果を用いて都市を分析してきた。この集計方法のポイントは第2本社を支所とみなしていることである。そして、時にパターンVを考慮した結果を用いて集計してきた。この集計方法のポイントは第2本社を本社とし、登記上の本社を支所とみなしていることである。

2015年の場合、名古屋の支所数はパターンIIとパターンVでは1,253であるが、パターンIIIとパターンVIでは1,298となる。支所機能を内包すると評価される本社も集計されるからである。この場合、前者は支所配置企業数であり、後者は支所機能数ということになる。この集計方法による日本の主要都市の支所数と支所機能数については拙論（阿部2017b）を参照していただきたい。

パターンII・Vで集計した名古屋の支所数、つまり、支所配置企業数は、1950年：221、1960年：511、1970年：870、1985年：1,034、2000年：1,457、2015年：1,253であるが、支所機能数では、1950年：243、1960年：540、1970年：902、1985年：1,075、2000年：1,494、2015年：1,298となり、当然のことながら、その数は微増する。本論では、この数が検討の対象となる。

2) 名古屋の都心における支所（配置企業）の立地

筆者は以前、支所（配置企業）の名古屋市の都心部における状況を分析した。それは今回の分析の先行事例となるものでもあるので、先にその結果について振り返っておきたい。図5は1960年・1970年・1985年・2000年の名古屋の都心における支所（配置企業）の立地を示したものである。

1960年では名古屋駅周辺と栄地区の2つを、この機能の集中地区として指摘できる。1970年では2地区が連続するように支所（配置企業）の立地がみられた。名古屋の町名に「伏見」というのはないが、地下鉄の駅名である「伏見」から、名古屋駅と栄地区の間は伏見地区と呼ばれることが多い。都心が連続するようになったとも言えよう。

しかし、1985年では明らかに名古屋駅周辺の方に支所（配置企業）数が多い。2000年では名古屋駅前・伏見・栄を中心に支所数が増加したが、名古屋駅前の方がより多いことがわかる。この最大の理由は名古屋駅である。新幹線によって東京や大阪との連絡を考えた場合、名古屋駅から至近距離のオフィスというのは圧倒的な有利性を持つ。

このことは名古屋駅前地区が都心として優位に立ったことを意味している。今回の分析は、これを踏まえ

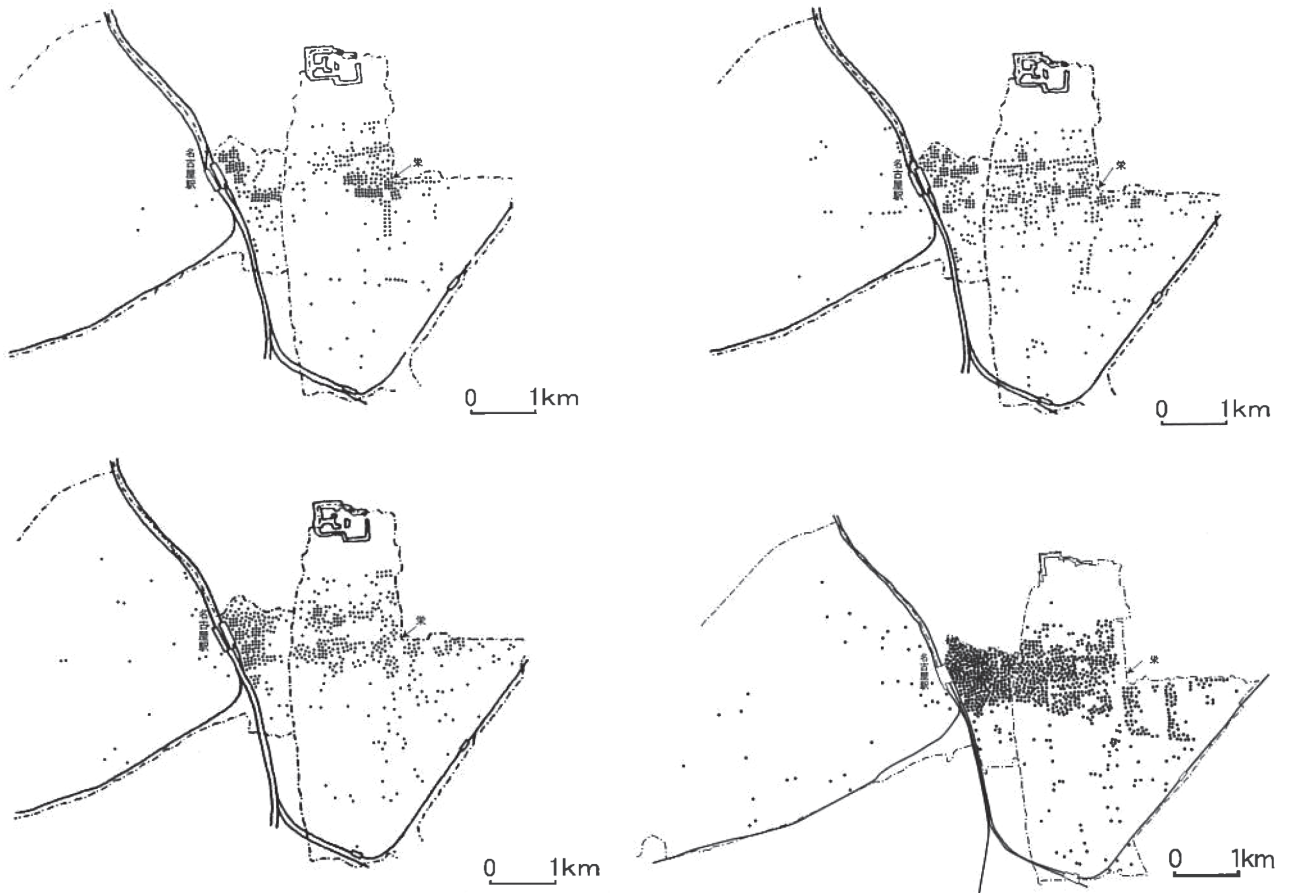


図5 名古屋市における支所（配置企業）の立地状況

（阿部（2007）より転載）

注：左上（1960年），右上（1970年），左下（1985年），右下（2000年）

て、名古屋の都心の変化を再検討することもあるため、対象に1950年と2015年を加える。

3) 支所機能数の区別の状況

表3は対象6年次の5区における支所機能数を製造業と非製造業とに分けて示したものである。本論での分析対象は中村区・中区・東区・西区の4区であるが、参考として、最近、支所機能立地が目立つ千種区の2015年の状況をも示した。

千種を除く4区の支所機能数は、1950年：202、1960年：380、1970年：761、1985年：811、2000年：907、2015年：915である。1950年の支所機能数を1.00とすると、1960年：1.88、1970年：3.77、1985年：4.01、2000年：4.49、2015年：4.53と増加してきた。1960年代の高度経済成長期に大きく増加したが、2000~2015年では増加数は少なかったことがわかる。

名古屋の支所機能数は2000年の1,494から2015年では1,298に減少した。このことを考慮すれば、支所機能はより一層都心区へ集中したことになる。因みに支所機能数の都心集中度（都心4区の支所機能数÷名

古屋の支所機能数）は、1950年：83.1%、1960年：70.4%、1970年：84.4%、1985年：75.4%、2000年：60.7%、2015年：70.5%である。高度経済成長期に高くなり、以後、減少傾向にあったが、2015年は2000年より、9.8ポイント高くなっている。

中区と中村区を比べると常に中区の方が多い。1985年までは両区とも増加したが、2000年と2015年では中区では増加したが、中村区では減少した。1950年では、中区は中村区の2.12倍であったが、1960年では1.22倍、1970年では1.44倍、1985年では1.29倍、2000年では1.51倍、2015年では1.95倍である。1985年では接近したが、2000年と2015年では拡大した。中区の方が支所機能数は増加していて、都心としては充実したともいえる。1985年は中区と中村区の支所機能数が一番接近した年次である。

東区の方が西区より支所機能数の増加が大きい。東区は中区の栄地区に隣接する。西区は中村区の名古屋駅前地区に隣接する。このことは栄地区の方が名古屋駅前地区よりも都心として拡大したことを示唆している。

続いて、これらの支所機能を製造業と非製造業とに

表3 対象各年次の名古屋市の都心区の支所機能の状況

		1950年	1960年	1970年	1985年	2000年	2015年
中村区	製造業	37	131	202	218	211	134
	非製造業	22	30	78	89	91	120
	計	59	161	280	307	302	254
中区	製造業	51	157	267	229	241	246
	非製造業	74	45	136	168	215	249
	計	125	202	403	397	456	495
東区	製造業	10	7	46	60	62	67
	非製造業	3	4	13	26	43	43
	計	13	11	59	86	105	110
西区	製造業	3	6	12	12	29	35
	非製造業	2	0	7	9	15	21
	計	5	6	19	21	44	56
千種区	製造業						25
	非製造業						8
	計						33
計		202	380	761	811	907	915
1950年=1.00		1.00	1.88	3.77	4.01	4.49	4.53

『会社年鑑』（日本経済新聞社）、『諸会社役員録』（ダイヤモンド社）、
『会社四季報』（東洋経済）および各社ホームページより作成

分けて見てみよう。この理由は次の点にある。経済的中枢管理機能が注目されるようになった理由の1つは、大都市になればなるほど製造業企業の本社と支所が都心の重要な要素として注目されるようになったからである。製造業企業でありながら、生産の現場としての工場よりも、取引・折衝・広報・営業を主業務とする事務所（オフィス）の方が従業者数が多くなったという事実である。単に事務所（オフィス）が都心に集中する以上にオフィスワーカーが都心で増加してきたことが大きい。それがひいては都市（圏）の人口増加のもととなるからである。

製造業の支所機能数においては中区での増加、中村区での減少が重要である。東区と西区においても製造業の支所機能数が増加していることと対照的である。中村区は常に製造業の方が多いが、2015年では非製造業と同じくらいになっている。一方、中区は1950年では非製造業の方が多かったが、1960年では製造業の方が大きく増加した。しかし、2015年では非製造業の方が多くなった。

先の研究（阿部 2007）では、1985年では名古屋駅前地区への支所の増加集中を指摘したが、それは支所機能数で中村区の製造業が1970~1985年にかけて増加したのに対し、中区では減少したからである。

しかし、2000年では中区での製造業が増加したのに対して、中村区のそれは減少した。2015年にかけては中区では微増したのに対して、中村区では大きく減少した。東区と西区では、いずれの年次も製造業の方が多し。増加傾向は続いているといえよう。

先に、支所数については支所配置企業数と支所機能数とに分けて分析することを述べた。名古屋の2000

年の支所配置企業数は1,457（製造業：862 [59.2%]、非製造業：595 [40.8%]）、2015年のそれは1,253（製造業：682 [54.4%]、非製造業：571 [45.6%]）である。2000年の支所機能数は1,494（製造業：878 [58.8%]、非製造業：616 [41.2%]）、2015年のそれは1,298（製造業：695 [53.5%]、非製造業：603 [46.5%]）である。

中村区での製造業の支所機能数の減少の背景には何があったのだろうか、ということが問題となる。その前に、区単位より詳細な町別の分析を行ないたい。2015年の名古屋の支所機能数では、製造業は53.5%、非製造業は46.5%であるが、1985年の製造業は71.0%であったから、中村区の製造業の低下傾向は際立っている。

区別での状況は以上の通りであるが、都心を本論ではより厳密にC.B.D.として分析している。C.B.D.に限定すれば、状況は変わってくる。以下に検討したい。

4) C.B.D.の支所機能

中村区には名古屋駅があるが、C.B.D.という範囲ではその東側、いわゆる名古屋駅前地区が該当し、現在でも西側には高層建造物は多くはなく（写真1）、C.B.D.という範囲には該当しない。

それは中区においても同様である。中区には栄と金山・大須地区があり、多くの都市機能が立地して都心的ではあるが、後者2地区はC.B.D.にはあたらない。東区と西区も同様である。東区は栄に近い街区がC.B.D.的になっているに過ぎない。西区も名古屋駅に近い街区がC.B.D.的になっているに過ぎない。

現在の名古屋で都心、すなわちC.B.D.とみなされている地区は名古屋駅前・伏見・栄である。それらを

町名で表すと、中村区名駅・名駅南・那古野、中区栄・丸の内・錦、そして、東区東桜・西区名駅・牛島である。この範囲は図2に示される。この範囲は図3に示した1970年当時に設定されたC.B.D.と比べると少し拡大している。それは名古屋の都市機能の充実の反映であるが、C.B.D.が面的に著しく拡大したとは言えない。高層化したからである。

表4は対象各年次の上記の町別の支所機能を製造業と非製造業とに分けて示したものである。図6は1985・2000・2015年について、さらに細かく丁別にそれを図示したものである。これらから次のことが指摘できる。

- ① 1950年において支所機能数が多いのは錦と栄である。
 - ② 1960年では、名駅で支所機能数が急増した。とくに製造業の支所機能数が急増した。中区の錦でも製造業の増加が大きかった。
 - ③ 1970年は1960年の延長にある。名駅・錦の増加はいずれも大きかった。名駅南・栄も同様に増加した。
 - ④ 1985年においては、名駅では増加傾向が続いた。栄・錦の製造業はやや減少したが、栄では非製造業が増加した。
 - ⑤ 2000年では、名駅は製造業・非製造業とも微減したが、名駅南では微増した。一方、中区の栄・丸の内・錦では、製造業・非製造業のいずれも微増した。
 - ⑥ 2015年になると、名駅の非製造業は増加したものの、製造業の減少が著しい。一方、中区の3町では、丸の内・栄では製造業は微増、錦では微減したが、非製造業はいずれも増加した。
 - ⑦ 東区は1985年から増加したが、2015年では製造業は微減したが、泉と葵では増加した。西区では、2015年に増加した。
- 以上のように纏められるが、とくに重要なポイント

は名駅地区の変化である。名駅は1960年に支所機能数が大きく増加し、町別では名古屋第一となった。このことは1985年まで続くが、2000年では減少したこともあり、錦に接近される。

そして、2015年では名駅では非製造業は増加したものの、製造業が大きく減少したために、非製造業で増加した錦の方が多くなった。2000~2015年にかけての名駅と名駅南の製造業の減少は著しい。2000~2015年ではいずれも非製造業は増加しているので、この点とはとくに検討が必要である。

この背景には何があったのだろうか。第一に日本の産業全体の第三次産業化と企業合併である。上場企業数は一時的な減少はあったものの、1950年の780社から2015年には2,548社まで増加した。製造業企業数とその比率は、1950年：500（全体の64.1%）、1960年：765（同63.1%）、1970年：1,082（同68.7%）、1985年：1,111（同61.1%）、2000年：1,346（同53.8%）、2015年：1,219（同47.8%）と変化した。製造業の支所機能は2000年が最多であるが、比率は1970年が最高である。2015年では2000年よりも支所機能数・比率いずれも減少・低下した。

これにともない、名古屋の支所配置企業数・支所機能数とも変化する。支所配置企業数は2000年の1,484をピークに（本論ではとりあげないが、2010年：1,157）、2015年には1,253と変化した。支所機能数は2000年の1,494（同、2010年：1,189）、2015年には1,298と変化した。2000~2010年の減少の一因は2008年のリーマンショックであると考えられる。2010~2015年にかけて、ともに微増したが、その数は2000年には及ばない。2015年の上場企業数は調査年次中最多であるから、この変化は日本の産業の第三次産業化傾向を反映している。名古屋の支所機能数は2000年の1,494

表4 対象各年次の名古屋市のC.B.D.内町別の支所機能数

製造業/非製造業	区	中村区			中区			西区		東区			
		名駅	名駅南	那古野	栄	丸の内	錦	新栄	名駅	牛島	東桜	泉	葵
1950年	製造業	15	16	1	15	5	23						
	非製造業	13	8		29	6	26						
1960年	製造業	101	27	1	31	19	80	5					
	非製造業	34	5	2	13	4	24						
1970年	製造業	148	42		64	25	109	18					
	非製造業	55	8		32	15	69	3					
1985年	製造業	166	34	3	54	31	98	9	1		22	10	7
	非製造業	69	11		52	26	69	10	2		10	5	5
2000年	製造業	144	43	4	54	44	101	9	3	2	23	10	10
	非製造業	58	21	2	78	29	81	6	1	4	15	7	10
2015年	製造業	72	34	7	60	47	92	19	10	4	15	13	18
	非製造業	72	29	5	82	44	100	9	2	9	14	9	14

『会社年鑑』（日本経済新聞社）、『諸会社役員録』（ダイヤモンド社）、『会社四季報』（東洋経済）および各社ホームページより作成

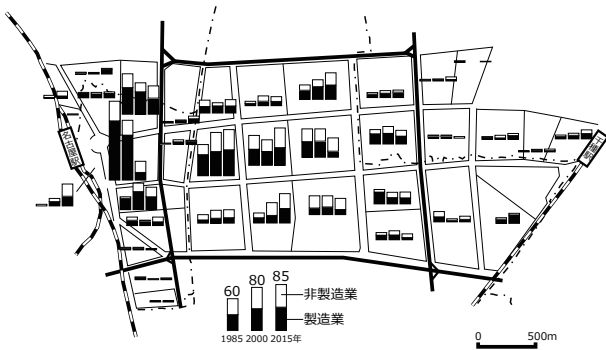


図6 名古屋市のC.B.D内町丁目別支所機能の状況
(1985年, 2000年, 2015年)

(『会社年鑑』(日本経済新聞社),『諸会社役員録』(ダイヤモンド社),
『会社四季報』(東洋経済) および各社ホームページより作成)

から2015年には1,298になったが、製造業のそれは878から695になった。

この数字の変化の背景には企業合併もある。単純なことであるが、2大製造業が合併して1つになれば、名古屋の支所機能数も1つ減少することになる。それ

でもなお、名古屋駅前地区が高層化してきたということは、1つのオフィスの規模の拡大ということもあるであろうし、また経済的中枢管理機能以外の都市機能の集中をも考慮する必要があるということでもあろう。

5) 支所機能の移動

以上の変化は支所機能の消滅のほか移動の面からも検討されなければならない。表5と図7は1985~2015年の30年間にC.B.D.内での移転が確認できた支所機能数を示したものである。名駅4丁目から名駅南1丁目と錦2丁目への移転数の多さが目をひく。名駅4丁目への転入も多いが、転出した支所機能の方がはるかに多い。このことからみ判断できる訳ではないが、名古屋のC.B.D.内では、1985・2000年まで名古屋駅前地区に多くの支所機能が集中したが、21世紀に入ってから、多くの支所機能が他町丁の方へ移転したことになる。この要因は何に求められるのだろうか。

まず、考慮されるべきは地価である。中区と中村区

表5 名古屋市のC.B.D.内の支所機能の移動 (1985~2015年)

		to		中村区				西区				
				名駅製	名駅南非	那古野製	那古野非	その他製	その他非	名駅製	牛島製	その他製
中村区	名駅	15	7	16	3	4			4	2		
	名駅南	1	1									
	その他の中村区											
西区	名駅											
	那古野											
	その他の西区											
中区	丸の内			1	2							
	錦	5	2	2		1						
	栄	2										
	その他の中区	3	2	1	1						1	
東区	泉											
	東桜											
	葵											
	その他の東区							1		1		
		1	1	2	2	1						
		1	1	2	2	1						

		to		中区				東区									
				丸の内製	丸の内非	錦製	錦非	栄製	栄非	その他製	その他非	泉製	泉非	東桜製	東桜非	葵製	葵非
中村区	名駅	1		12	4	4	3							1	1		
	名駅南		1	2		3						1					
	その他の中村区																
西区	名駅																
	那古野																
	その他の西区																
中区	丸の内	1	1	2	2	1								1			
	錦	3	3	7	1	10	6				3	1	1	1	1		
	栄	1	1	6	1	2	4				1	1		1			
	その他の中区	2	1	1	3	2		1		1							
東区	泉																
	東桜																
	葵																
	その他の東区									2				1			
										1		2					
										1		2					

(『会社年鑑』(日本経済新聞社),『諸会社役員録』(ダイヤモンド社),
『会社四季報』(東洋経済) および各社ホームページより作成)

注:(製) 製造業,(非) 非製造業。住所が確認できるもののみ。

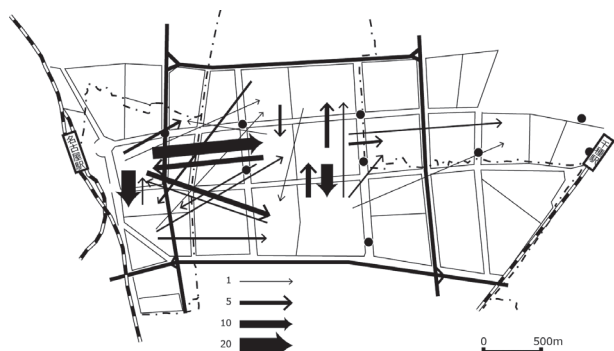


図7 名古屋市のC.B.D内町丁別支所機能の移動状況
(1985～2015年)

(『会社年鑑』(日本経済新聞社),『諸会社役員録』(ダイヤモンド社),
『会社四季報』(東洋経済) および各社ホームページより作成)

の1985(1984・1985・1986年の平均)・2000(1999・2000・2001年の平均)・2015(2014・2015・2016年の平均)年の公示地価(/㎡)の総平均は、順に、中区: 4,367,000円・1,095,340円・956,178円, 中村区: 634,702円, 558,264円, 1,045,903円である。地価は景気の変動を受けて大きく上下するので、それぞれ3か年の平均を算出した。中村区の方が高くなってきている。上述したように、中村区の方が非都心的な土地利用が広い。そのことを考慮すると、中村区の地価上昇の大きさがわかる。

地価についてはよりピンポイントでの値を検討する必要がある。2019年において、エリア別地価は、①栄町(342万円/㎡)②名古屋駅(306万円/㎡)③矢場町(264万円/㎡)④久屋大通(166万円/㎡)⑤丸の内(158万円/㎡)⑥笹島/名駅南(149万円/㎡)⑦伏見(139万円/㎡)⑧国際センター(104万円/㎡)であり、以上が100万円/㎡以上である。

しかし、さらに細かく見ると、①名駅3-28-12(1,620万円/㎡)②名駅1-2-2(1,230万円/㎡)③名駅4-6-23・栄3-5-1(1,050万円/㎡)、さらに地下鉄伏見駅を利用するであろう、錦2-19-1は305万円/㎡、栄1-12-15は145万円/㎡である。

ところが、1983年では、栄3-5-1は777万円/㎡、名駅3-28-12は465万円/㎡である。栄地区の方が地価は高かった。近年の名駅付近の地価の上昇によるオフィス賃貸料の上昇が名駅地区からの支所機能の流出を促したとみることが出来る。名古屋駅の存在が便利さ、すなわち集積の利益と接触の利益を高め、それがオフィスを招来したが、その結果による地価のさらなる上昇がオフィスの転出を招いているということになる。

V おわりに

以上、名古屋を事例に都市景観と都市機能との関係に焦点をあてて分析してきた。簡単に整理しておきたい。冒頭、写真で提示したように時代とともに名古屋の都市景観は大きく変貌した。一言でいえば高層化である。それは都市機能が充実したからである。

本論では、経済的中枢管理機能を都市機能の代表とみなして分析したが、その1つの理由は、筆者がこれまで同機能を用いた都市分析を行なってきたからである。そしてまた、同機能は高次都市機能の代表として、都市とくに大都市の都心の最も主要な構成物だと広く認められているからである。大都市では、都心はとくにC.B.D.という用語で表現される。本論でも、C.B.D.の範囲で分析をした。

筆者は名古屋の支所(配置企業)について、かつて1960・1970・1985・2000年のその立地状況から分析していたが(阿部 2007)、本論ではそれを踏まえて、1950年と2015年の状況を加えて検討した。その結果、1950~2000年にかけてC.B.D.内の同機能は充実した。とくに名古屋駅前地区での充実には著しいものがあった。それが名古屋駅前地区の景観の変貌と関係していることは明らかである。

しかし、21世紀に入って少し状況は変化した。中区の錦地区での支所機能が充実したのに対して名古屋駅前地区での支所機能数の減少が著しかった。対して地下鉄伏見駅周辺地区での増加が明白である。先に行なった研究では、1960年では支所(配置企業)は名古屋駅地区と栄地区の2極集中構造を呈していたが、1970年では2つの地区が連続的になり、1985年では伏見や名古屋駅地区での増加が著しいこと、2000年ではその傾向が続きつつも伏見地区での支所機能の増加を指摘したが、2015年では伏見地区での一層の増加が明らかとなった。

一方において、駅前地区は著しく高層化してきたが、それは経済的中枢管理機能の支所機能の増加とは別の要素を考慮する必要があることも今後の課題として明らかとなった。

注

- 1) この点については、既に詳細な分析を行なっているので、参照されたい(阿部 2017a)
- 2) この例の代表は金融機関、とくに銀行である。1つの銀行が1つの都市に複数の支所を配置している例はよく見られ

る。このような場合でも1企業1都市1支所の原則に基づき、その銀行の支所は1としてカウントしてきた。広域の影響圏をもつとする経済的中枢管理機能の定義を考慮しての処置である。

林 上 1989. 名古屋都心部における事務所ビルの立地と入居事業所の集積分布. 地理学評論 62 : 566-588.

山崎 健 1980. 都市内部における支店オフィスの移転パターン—広島市の場合—. 地理科学 34 : 17-23.

文 献

- 阿部和俊 1991. 『日本の都市体系研究』 地人書房.
- 阿部和俊 1996. 『先進国の都市体系研究』 地人書房.
- 阿部和俊 2001. 『発展途上国の都市体系研究』 地人書房.
- 阿部和俊 2003. 『20世紀の日本の都市地理学』 古今書院.
- 阿部和俊 2007. 名古屋の都心景観の変遷. 阿部和俊編著『都市の景観地理—日本編 1』 59-62. 古今書院.
- 阿部和俊 2015. 『世界の都市体系研究』 古今書院.
- 阿部和俊 2017a. 大企業の本社からみた日本の主要都市—とくに大阪の地位に注目して—. 経済地理学年報 63 : 335-342.
- 阿部和俊 2017b. 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市 (2015) —支所の集計方法に注目して—. 地理学報告 119 : 15-20.
- 阿部和俊 2019. 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム (2015年). 阿部和俊・杉浦芳夫編『都市地理学の継承と発展—森川洋先生傘寿記念献呈論文集—』 4-14. あるむ.
- 大阪市総合計画局 1970. 『管理中枢機能調査報告書 (III) —大都市の C.B.D. (都心業務地区) —』.
- 古賀慎二 1992. 高松市都心部におけるオフィスの立地. 人文地理 44-6 : 21-46.
- 古賀慎二 2007. 京都市におけるオフィスの立地変化に伴う業務地区の変容—1990年代後半後半期の分析を中心に—. 地理学評論 80 : 138-151.
- 佐藤英人 2011. 東京大都市圏におけるオフィス移転の特徴—日経不動産マーケット情報を手掛かりに—. 立命館地理学 23 : 1-9.
- 杉村暢二 1966. 路線価格の地理学的研究—業務中心地区 (CBD) の類型と構造. 地理学評論 39 : 485-497.
- 坪本裕之 1996. 東京大都市圏におけるオフィス供給と業務地域の成長. 人文地理 46 : 341-363.
- 坪本裕之 2008. 東京都心における外資系経営コンサルティング会社の新たなオフィス形態の構築—1990年代以降の A 社を事例として—. 都市地理学 3 : 18-32.
- 坪本裕之 2015. バブル経済期以降の広島市中心部における業務地区の変容. 都市地理学 10 : 89-102.
- 服部銈二郎 1967. 東京都区部. 青野壽郎編『日本地誌—東京都』 183-226. 二宮書店.
- 林 上 1987. 大都市における事務所機能の集積と事務所ビルの立地動向. 名古屋大学教養部紀要 31 : 21-58.